

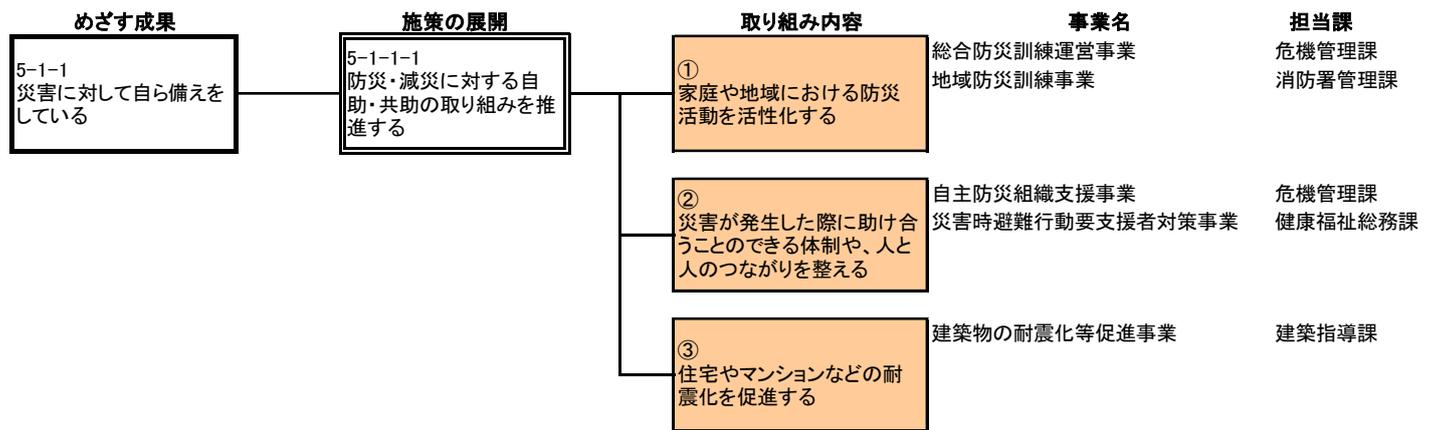
施策評価（一次評価）

個別目標 5 - 1

令和4年度施策評価（一次評価）

| | | |
|-------|-----------------------|--------------------|
| 健康領域 | まちの健康 | |
| 基本目標 | 5 | 安全で安心して暮らせるまち |
| 個別目標 | 5-1 | 災害への対応力を高める |
| めざす成果 | 5-1-1 災害に対して自ら備えをしている | |
| | 5-1-2 | 防災・減災のためのしくみが整っている |
| | 5-1-3 | 都市の防災機能が充実している |

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：市長室長 河辺 純一
健康福祉部長 樋田 久美子
街づくり施設部長 財津 保真
消防長 板鼻 一弘

(単位：千円)

| | | | | |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 総事業費 (予算) | H31 (R1) 82,696 | R2 72,598 | R3 43,650 | R4 48,622 |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|

| 成果を計る主な指標 | 前期基本計画期間 (R1～R5年度) | | | | | |
|-----------------------------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | 計画当初値 | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 中間目標値 (R3) | 最終目標値 (R5) |
| ① 地域防災訓練を実施している自治会の割合 | 78.0% | 74.6% | 5.3% | 7.4% | 82.0% | 84.0% |
| ② 避難行動要支援者支援制度の推進メンバーを決めている自治会の割合 | 53.3% | 50.7% | 51.7% | 49.3% | 62.9% | 67.7% |
| ③ 住宅の耐震化率 | 92.6% | 94.0% | 94.6% | 95.1% | 95.0% | 96.1% |

【防災・減災に対する自助・共助の取り組みを推進する】

■総合防災訓練について、令和2年度はコロナ禍により中止しましたが、令和3年度は「オンライン版防災フェスタ2021」を開催しました。

■地域の防災に係る取り組みについて、令和元年度は、自主防災組織の要望により訓練熟度に合わせた初期消火訓練、負傷者救護訓練、心肺蘇生訓練、地震体験訓練等の地域防災訓練の指導を行うとともに、大規模地震発生時の同時多発火災に対応するため、やまと防災パークや公共施設にスタンドパイプ消火資機材を設置するなど、防災環境の整備を進めました。令和2年度以降については、コロナ禍の影響で地域防災訓練ができない状態であったため、「地域防災訓練を実施している自治会の割合」は目標値に到達することができませんでしたが、訓練と同等の効果があるようなスタンドパイプ消火資機材の使用手法等の動画を製作して公開するとともに、横断幕を歩道橋に、標章を公園に設置して同資機材を知ってもらうことにより市民の防災意識の向上を図りました。

■地域の防災力強化のため、自主防災組織に対し、防災資機材の購入に対する補助を進めました。コロナ禍においても、全自主防災組織に対し補助申請の案内を郵送したり、個別相談に応じたりするなど、補助金の活用を積極的に呼びかけました。その結果、資機材補助の交付額が令和元年度に対して令和3年度は1.1倍に増加しました。これは、新型コロナウイルスの影響により防災訓練・会議等が制限される中、人が密にならなくてすむ防災の取り組みとして、自主防災組織が資機材の大掛かりな見直しを行ったことによるもので、地域防災の強化に寄与することができました。

■災害時避難行動要支援者に係る取り組みとして、避難行動要支援者の情報を地域に共有するための避難行動要支援者名簿を整備するとともに、各地域において避難支援等の体制整備に必要な制度説明等の支援を行いました。また、令和3年度には、災害時に避難所では生活が困難な方の避難先として社会福祉施設等が利用できるよう、新たに4施設と協定を締結し、受け入れ体制の整備を進めました。

■地震への備えに関する普及啓発や講習会などを各種イベントの開催にあわせて実施するとともに、国、県の補助金制度を活用しながら、木造住宅の耐震診断・耐震改修、マンションの耐震診断、不燃化バリアフリー化改修工事への補助のほか、ブロック塀等の診断、撤去改善への補助等による支援を継続して行うことにより、令和3年度までの住宅の耐震化率の目標値95%に対し、95.1%を達成しました。

【防災・減災に対する自助・共助の取り組みを推進する】

■オンライン版防災フェスタの開催によりコロナ禍であっても防災を身近に感じ、防災意識を高める機会を設けることができました。今後は感染拡大防止、熱中症防止等の対策を講じながら総合防災訓練(防災フェスタ)を開催し、関係機関等の連携の強化と市民防災意識の向上を図る必要があります。

■地域防災訓練が実施できない状況においてもスタンドパイプ消火資機材の周知に係る取り組みを通して防災意識の向上を図ることにより、めざす成果に寄与することができたと考えます。今後は、大規模震災時の同時多発火災による被害の軽減には、地域住民がスタンドパイプ消火資機材を使用して早期に対応できるようにすることが有効であり、そのためには同資機材の担い手を育成する必要があることから、中学生の防災学習における取扱い訓練の実施や、市内各地域での講習会の開催などを進めます。また、自治会での地域防災訓練の実施について、コロナ禍でも安全に集合訓練ができるよう、国・県からの通知や消防本部イベント等実施時における新型コロナウイルス感染拡大防止予防ガイドラインに基づき、参加者の訓練環境を整えた上でホームページ等を活用して防災訓練の周知啓発を行うなど、実施率の向上につながるよう取り組む必要があります。

■防災資機材補助金の申請件数や交付額の状況から、コロナ禍においても災害に対する自らの備えを充実できたものと考えます。防災資機材が多様化していることから、自主防災組織のニーズを把握し、補助金交付対象とする品目について見直しを行うなど、柔軟な対応をして地域の防災力強化につなげます。

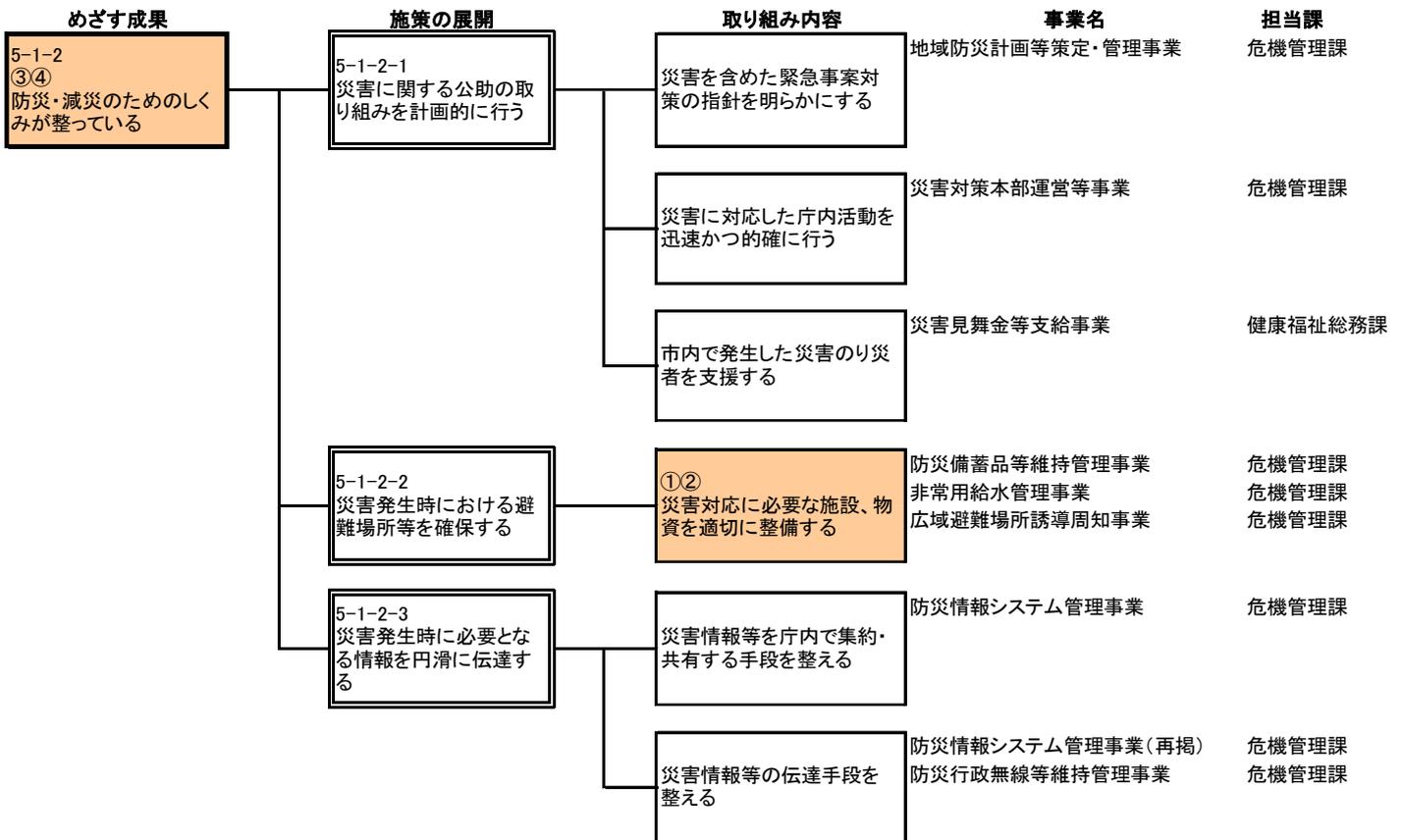
■災害時避難行動要支援者への対応について、地域への避難行動要支援者名簿の共有は完了しましたが、各地域における避難支援の体制整備を進めていくうえで、地域の担い手の高齢化等が課題となっています。

■木造等の戸建住宅の耐震化は着実に進んでおり、令和3年度までの住宅の耐震化率の目標は達成されましたが、新たな耐震改修促進計画における「令和10年度までに耐震化率を98.2%とする」という目標や、国が示す「令和12年までに耐震性が不十分なものをおおむね解消する」という目標の達成には、分譲マンションの耐震化の遅れが今後の課題です。令和2年度、耐震改修等を行っていない方に対して「耐震改修に関するアンケート」調査を実施した結果、建物の老朽化が進んでいることや居住者のライフスタイルの変化などの理由により、耐震改修工事より除却(売却)や建替えを考えている方が多いことが分かったため、令和3年度の大和市耐震改修促進計画の改定に際しては、これまでの耐震改修の推進に加え、除却の推進に関する施策も追加したところであり、今後、具体的な支援策の検討を進めていく必要があります。分譲マンションの耐震化については、膨大な工事費が必要となること想定され、住民の経済的負担も大きく、耐震化への費用負担に係る個々の事情や考え方も異なるため、住民の合意形成が進まないことが課題です。今後は、個々のマンションにおける耐震改修の要否を確認するため、耐震診断費補助事業をより一層周知して耐震診断を進め、その診断の結果から市内マンションの耐震化に関する実態を整理するとともに必要となる改修費も把握しながら、改修や除却等に対する市の支援方法や耐震化の優先順位等について検討する必要があります。

令和4年度施策評価（一次評価）

| | | |
|-------|--------------|---------------------------|
| 健康領域 | まちの健康 | |
| 基本目標 | 5 | 安全で安心して暮らせるまち |
| 個別目標 | 5-1 | 災害への対応力を高める |
| めざす成果 | 5-1-1 | 災害に対して自ら備えをしている |
| | 5-1-2 | 防災・減災のためのしくみが整っている |
| | 5-1-3 | 都市の防災機能が充実している |

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



(単位：千円)

◎所管部長：市長室長 河辺 純一

| | | | | |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 総事業費 (予算) | H31(R1) 158,772 | R2 95,020 | R3 94,234 | R4 84,387 |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|

| 成果を計る主な指標 | 前期基本計画期間 (R1～R5年度) | | | | | |
|----------------------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | 計画当初値 | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 中間目標値 (R3) | 最終目標値 (R5) |
| ① 地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合 | 70.1% | | | 70.9% | 71.0% | 72.0% |
| ② 想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率 | 85.3% | 92.7% | 100.1% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |
| ③ 防災講話の受講団体数 | 40団体 | 33団体 | 22団体 | 11団体 | 52団体 | 60団体 |
| ④ 防災協力農地数(累計) | 4箇所 | 6箇所 | 6箇所 | 11箇所 | 8箇所 | 10箇所 |

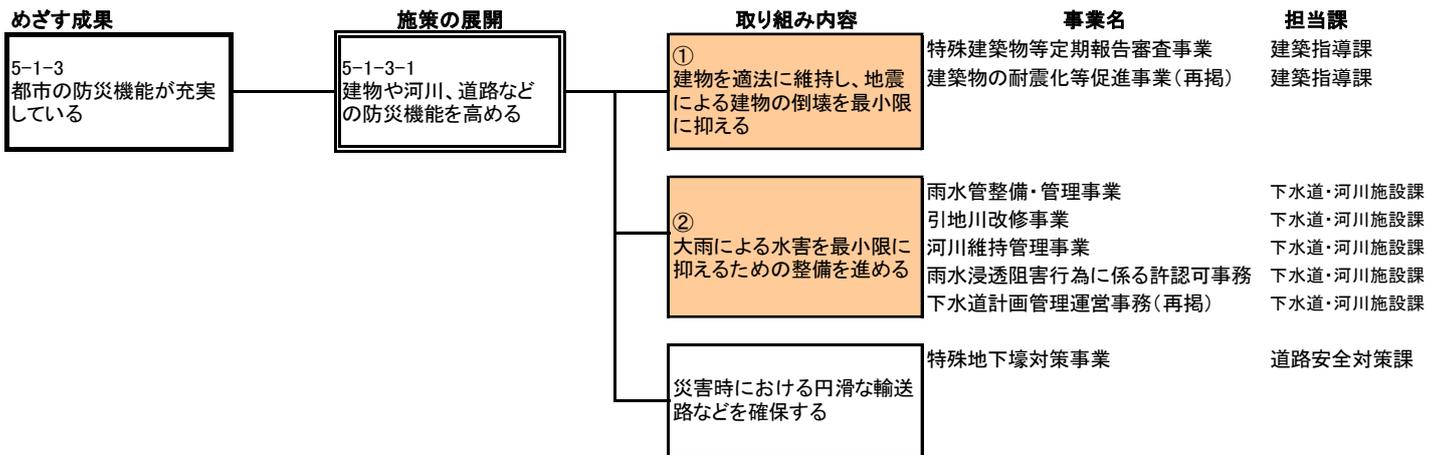
| | |
|---------|---|
| これまでの成果 | <p>【災害に関する公助の取り組みを計画的に行う】</p> <p>■令和3年度は大和市国土強靱化地域計画を策定したほか、防災マップについて、令和3年5月に神奈川県から指定された土砂災害特別区域(土砂災害が発生した場合に住民の生命または身体に危害が生じるおそれのある区域)を新たに掲載する等の改定を行い、配布しました。</p> <p>【災害発生時における避難場所等を確保する】</p> <p>■災害時の避難生活に必要な備蓄品について、平成29年の地域防災計画の改定で想定避難者数が増加したことによる、非常用食料、携帯トイレ、防寒具等の目標備蓄数の大幅な増加に対し、計画的な購入を進めて令和2年度に目標の備蓄数を達成しました。その他、避難所運営の感染症対策として、パーテーションテントや消毒等の衛生用品を整備しました。</p> <p>■災害時の広域断水に備え、地域防災計画に基づき水の確保及び応急給水ができるよう整備を進めました。特に飲料水の確保は重要であることから、飲料水兼用貯水槽(100㎡水槽、設置数11)の施設維持のため、一部の緊急遮断弁の交換などを平成27年度から進め、令和3年度に完了しました。</p> |
| | |

| | |
|-------------|--|
| 成果に対する評価と課題 | <p>【災害に関する公助の取り組みを計画的に行う】</p> <p>■大和市国土強靱化地域計画に基づき自然災害の被害を最小限に抑え迅速に復旧できる安全な都市づくりの視点で平時からの取り組みを進めます。また、新たに設定された土砂災害特別警戒区域にあたる地域への注意喚起等を図るとともに、今後、警戒レベルや浸水深等の区分変更があった場合に防災マップの改定等により市民に周知していきます。</p> <p>【災害発生時における避難場所等を確保する】</p> <p>■計画的な備蓄の整備により、総合計画・前期基本計画に定めた目標年度(令和3年度)より早く目標備蓄数に達したことで、めざす成果の実現に寄与できたものと考えます。一方、避難生活施設の備蓄倉庫の老朽化などの課題があり、順次修繕を進めていきます。</p> <p>■飲料水兼用貯水槽については、対応が必要であった緊急遮断弁の交換を終えたことにより、めざす成果の実現に寄与できたものと捉えています。今後は、水槽の機能維持が課題となり、緊急遮断弁の維持管理や老朽化した配管等の修繕などが必要です。</p> |
| | |

令和4年度施策評価（一次評価）

| | | |
|-------|-------|--------------------|
| 健康領域 | まちの健康 | |
| 基本目標 | 5 | 安全で安心して暮らせるまち |
| 個別目標 | 5-1 | 災害への対応力を高める |
| めざす成果 | 5-1-1 | 災害に対して自ら備えをしている |
| | 5-1-2 | 防災・減災のためのしくみが整っている |
| | 5-1-3 | 都市の防災機能が充実している |

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



(単位：千円)

◎所管部長：街づくり施設部長 財津 保真
環境施設農政部長 飯塚 隆広

| | | | | |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|
| 総事業費 (予算) | H31(R1) 217,213 | R2 16,330 | R3 16,299 | R4 15,685 |
|--------------|--------------------|--------------|--------------|--------------|

| 成果を計る主な指標 | 前期基本計画期間 (R1～R5年度) | | | | | |
|--------------|--------------------|-------------|-------------|-------------|---------------|---------------|
| | 計画当初値 | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 中間目標値 (R3) | 最終目標値 (R5) |
| ① 公共建築物の耐震化率 | 97.3% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| ② 雨水整備率 | 68.9% | 70.0% | 70.0% | 70.1% | 70.7% | 71.0% |

| | |
|---------|---|
| これまでの成果 | <p>【建物や河川、道路などの防災機能を高める】</p> <p>■公共建築物について、耐震補強や除却移転、解体等を進め、耐震化等の必要な対応が令和元年度に全て完了し（公共建築物の耐震化率100%）、都市の防災機能向上を図ることができました。</p> <p>■不特定多数の方が利用する特殊建築物（ホテル等）及びその建築設備（換気設備等）、並びに昇降機（エレベーター、エスカレーター等）の所有者などに対して定期点検の報告を求めることにより、特殊建築物等を適法な状態を維持し、使用者の安全性を高めることができました。</p> <p>■雨水管の整備について、未整備地域の浸水被害箇所を中心に進め、雨水による浸水被害の解消に貢献することができました。</p> <p>■引地川の河川機能を確保し、良好な状態を保つため、今後の河川の防災管理に関する計画の作成に向け、河床の洗堀[*]や堆積についての調査により河道の流下能力と護岸の健全度を確認しました。</p> <p>※洗堀（せんくつ）：激しい川の流れや波浪などにより堤防の表法面の土が削り取られる状態のことです。</p> |
| | |

| | |
|-------------|---|
| 成果に対する評価と課題 | <p>【建物や河川、道路などの防災機能を高める】</p> <p>■定期点検の報告率の向上は、適正な状態が維持される建物が増加し、ひいては建物利用者の事故の未然防止につながるため、引き続き、未報告の建物の所有者に対し、報告書提出の督促通知を行う必要があります。そのため、防災週間や違反防止週間等の機会を捉え、査察、パトロールを重点的に実施するとともに当該制度の周知や普及啓発を進めていきます。加えて、報告のオンライン受付など、定期点検の報告者の事務の効率化、省力化についても検討していきます。</p> <p>■道路冠水箇所や地形等により浸水被害が危惧される区域を中心に整備を進めたことにより、めざす成果の実現に寄与することができたと考えます。しかし、近年は、豪雨の増加傾向が見られることから、雨水貯留等の流出抑制を併用し、河川と下水道のバランスを取りながら、雨水整備を進める必要があります。そのため、今後も、道路冠水の恐れがあるところや地形的に雨水が集まりやすい箇所、急傾斜地の上段部など、被害が危惧される区域を優先して整備を進めるとともに、特定都市河川流域の指定（大和市は境川、引地川のいずれかの流域に属しています。）に伴って必要となる雨水流出抑制に対応するため、雨水浸透及び貯留に係る取り組みを行っていきます。</p> |
| | |

| めざす成果 | | 5-1-1 災害に対して自ら備えをしている | | | |
|---|--|---|---------------|------------------|--------|
| 主要な 事務事業 の内容 | 事務事業名 | R1決算額 法令等の義務 | R2決算額 実施手法 | R3決算額 財源構成 | R4予算額 |
| | 事務事業の目的 | 大規模災害発生時における自助、地域共助、公助の促進のために、市、市民、防災関係機関等との相互連携の強化と、防災技術、知識の向上を図ります。 | | | |
| | 総合防災訓練運営事業 | 2,193 無 | 0 直営・委託 | 1,135 一財 | 3,144 |
| | 地域防災訓練事業 | 10,003 有 | 3,857 直営 | 2,288 県・一財 | 9,107 |
| | 自主防災組織支援事業 | 6,512 無 | 5,775 直営 | 5,045 一財 | 7,182 |
| | 災害時避難行動要支援者対策事業 | 1,171 有 | 430 直営 | 499 一財 | 582 |
| | 建築物の耐震化等促進事業 | 47,119 有 | 34,267 直営 | 21,989 国・県・一財 | 28,607 |
| | 地震災害などに備えるため、市民の防火防災に対する知識や技術を高めます。 | | | | |
| | 災害発生時に地域で自主的に防災活動が行えるよう支援します。 | | | | |
| | 避難行動要支援者対策として平常時から要支援者の情報を把握するとともに、その情報を地域等と共有し、災害時における安否確認や避難支援等に活用します。 | | | | |
| 建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。 | | | | | |

| めざす成果 | | 5-1-2 防災・減災のためのしくみが整っている | | | |
|--------------------|--|--|-----------------|------------------|--------|
| 主要な 事務事業 の内容 | 事務事業名 | R1決算額 法令等の義務 | R2決算額 実施手法 | R3決算額 財源構成 | R4予算額 |
| | 事務事業の目的 | 自然災害や緊急事案において必要とされる情報収集や応急活動の態勢を確保します。 | | | |
| | 災害対策本部運営等事業 | 17,213 有 | 7,476 直営・委託 | 7,048 県・一財 | 8,796 |
| | 防災備蓄品等維持管理事業 | 33,048 無 | 76,149 直営・委託 | 27,190 県・他・一財 | 42,615 |
| | 非常用給水管理事業 | 22,899 無 | 7,373 直営・委託 | 7,975 一財 | 6,254 |
| | 広域避難場所誘導周知事業 | 4,573 無 | 3,335 直営・委託 | 3,222 一財 | 4,065 |
| | 災害時における市民生活に必要な物資を確保し、円滑に避難生活を送ることができる体制を整えます。 | | | | |
| | 避難生活に必要となる飲料水等を確保します。 | | | | |
| | 案内板等を整備することにより、大規模災害発生時に市民の避難誘導を安全かつ迅速に行います。 | | | | |

| めざす成果 | | 5-1-3 都市の防災機能が充実している | | | |
|--------------------|--------------------|---|---------------|------------------|---------|
| 主要な 事務事業 の内容 | 事務事業名 | R1決算額 法令等の義務 | R2決算額 実施手法 | R3決算額 財源構成 | R4予算額 |
| | 事務事業の目的 | 建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。 | | | |
| | 建築物の耐震化等促進事業 | 47,119 有 | 34,267 直営 | 21,989 国・県・一財 | 28,607 |
| | 雨水管整備・管理事業 | 0 有 | 492,874 直営 | 63,834 国・市・一財 | 243,489 |
| | 雨水による浸水被害の解消を図ります。 | | | | |

【注釈】 <法令等の義務> 法律または政省令による事業実施根拠の有無
 <実施手法> 直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
 <財源構成> 一財：一般財源 国：国庫補助金等 県：県費補助金等 市：市債 他：その他特定財源